

# 住友電装グループ 基本理念

「住友事業精神」「住友電装グループ基本理念」  
「住友電装グループ企業行動憲章」を経営理念とし、  
この実現のためSWS WAYに沿って行動します。



## 住友事業精神

### 営業の要旨

【第一条】

我が住友の営業は、信用を重んじ確実を旨とし、以てその鞏固隆盛を期すべし

【第二条】

我が住友の営業は、時勢の変遷、理財の得失を計り、弛張興廃することあるべしと雖も、苟も浮利に趨り、軽進すべからず  
(1928年制定 住友合資会社社則より)

ばんじにっせい

### 萬事入精

まず一人の人間として、何事に対しても誠心誠意を尽くす人であれということです。

住友では一人ひとりが安易な利益追求に走ることなく、人間を磨き、人格豊かに成熟することが求められています。

しんようかくじつ

### 信用確実

「何よりも信用を重んじる」こと、すなわち「常に相手の信頼に応える」ことを表しています。

みすうふり

### 不超浮利

社会の変化に迅速、的確に対応して利潤を追求すべきであり、既存の事業に安住することなく常に事業の興廃を図るという積極進取の重要性とともに、常に公共の利益との一致を求め、浮利を追い、軽率、粗略に行動することを厳に戒めています。

また、住友には下に示すような脈々と受け継がれている考え方があります。

『技術の重視』、『人材の尊重』、『企画の遠大性』、『自利利他、公私一如』

## 住友電装グループ 基本理念

私たちは「Connect with the Best」の精神で

- ・社業の繁栄を通じて地球社会に貢献します
- ・誠実と信頼を基本に高い企業倫理を保持します
- ・質の高い活動により顧客満足を実現します
- ・個性を尊重し活力溢れる明るい企業文化を育みます
- ・創造と変革により企業の未来を拓きます

## 住友電装グループ 企業行動憲章 (項目)

1. 優れた製品・サービスの提供
2. オリジナリティのある新事業・新製品の開発
3. グローバルな事業展開とグループ全体の成長・発展
4. 地球環境への配慮
5. 法令の遵守
6. 公正、適正な事業活動
7. 社会の一員としての自覚ある行動
8. 国際社会との協調
9. 働きやすい職場環境の構築と人材の育成
10. 適切な情報開示とコミュニケーションの促進

## SWS WAY

2005年に制定された住友電装グループの行動原則。

2020年に「プロフェッショナル」、「チームワーク」、「チャレンジ」の3項目に見直しました。

## CONTENTS

01 住友電装グループ 基本理念	11 CSRマネジメント
03 TOP COMMITMENT	15 お客さまとともに
05 住友電装グループについて	18 お取引先とともに
09 特集 健康経営を通じた 「世界で一番働きがいのある、 活力ある会社」の実現	19 社員とともに
	25 地域社会とともに
	27 地球環境
	32 ガバナンス

## 編集方針

住友電装グループでは、さまざまなステークホルダーの皆さまへ、当社の活動を報告するCSRレポートを発行しています。13年目となる「CSRレポート2020」ではCSR重点推進8項目別の報告からステークホルダー別報告に変更するとともに、ESG(環境・社会・ガバナンス)情報開示に対応したCSR活動の進捗状況を報告しています。本レポートでは2020年10月に刷新した住友電装グループの基本理念の理念図を掲載しているほか、1年間の活動ハイライトページを新設しました。「世界で一番働きがいのある、活力ある会社」をめざす当社の健康経営に関する取り組みを特集しました。皆さまから忌憚のないご意見をいただければ幸いです。

## 発行年月・対象期間

2020年10月発行  
2019年4月1日～2020年3月31日(2019年度)  
ただし、一部2020年度の活動内容も含んでいます。

## 対象範囲

住友電装グループ  
本レポートにおける記述は以下の基準で区分しています。  
▶ 住友電装、当社：住友電装株式会社  
▶ 住友電装グループ、当社グループ：住友電装および関係会社  
さらに限定された範囲である場合は、  
文章中もしくは表・グラフの脚注にて記載

## 参照したガイドライン

- ▶ GRIサステナビリティ・レポーティング・スタンダード 2016/2018
- ▶ 環境省「環境報告ガイドライン2018年版」

GRIスタンダード内容索引を以下のWEBサイトに掲載しています。

▶ [https://www.sws.co.jp/csr/report/report\\_2020.html](https://www.sws.co.jp/csr/report/report_2020.html)

本レポートは新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を実施のうえ、制作しています。